

2015年9月中間期
インフォメーションミーティング資料

「資料編」



2015年12月3日

目 次

	ページ		ページ
当行の営業地盤	… 1	三重県の地域別経済水準	… 14
全国に占める三重・愛知両県のウエート	… 2	三重県の観光動向	… 15
三重・愛知両県の給与水準の高さ	… 3	拡大が見込まれるインバウンド需要	… 16
三重・愛知両県の雇用情勢	… 4	三重県の将来推計人口	… 17
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 5	三重県経済のポテンシャル	… 18
公示地価の推移	… 6	成長が期待される航空宇宙産業	… 19
交通インフラ整備動向	… 7	将来に向けた三重県の医療に関する施策	… 20
三重県の経済圏の特徴	… 8	預金内訳	… 21
三重県内金融機関の状況	… 9	貸出金内訳	… 22
三重県および北勢地域の産業構造	… 10	諸指標の推移	… 23
三重県の製造業構成と生産動向	… 11	統合リスク管理	… 24
三重県下の大型投資	… 12	自己査定債務者区分遷移状況	… 25
三重県民の生活水準の高さ	… 13		

【本件に関するご照会先】

三重銀行 総合企画部 石原

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

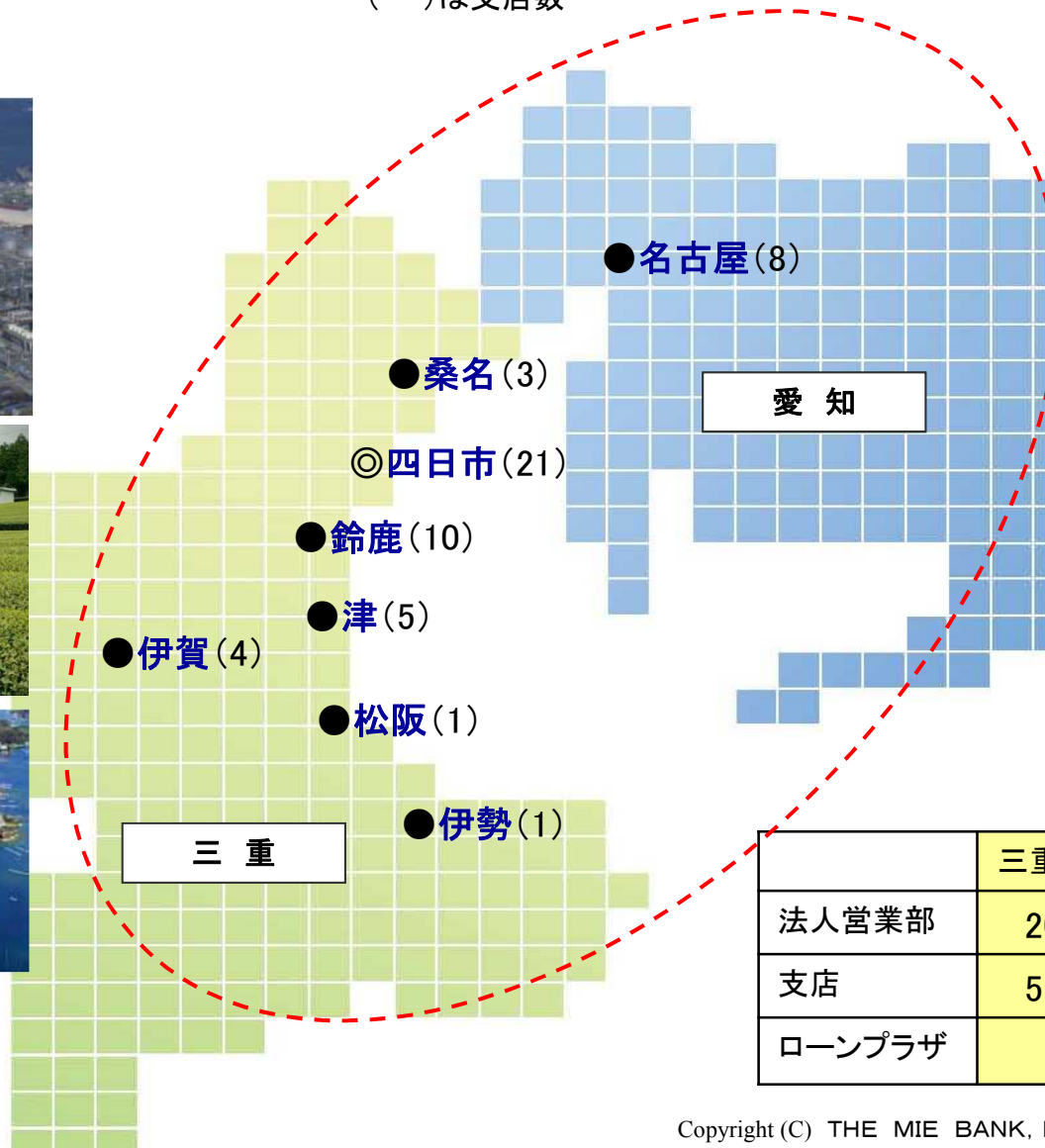
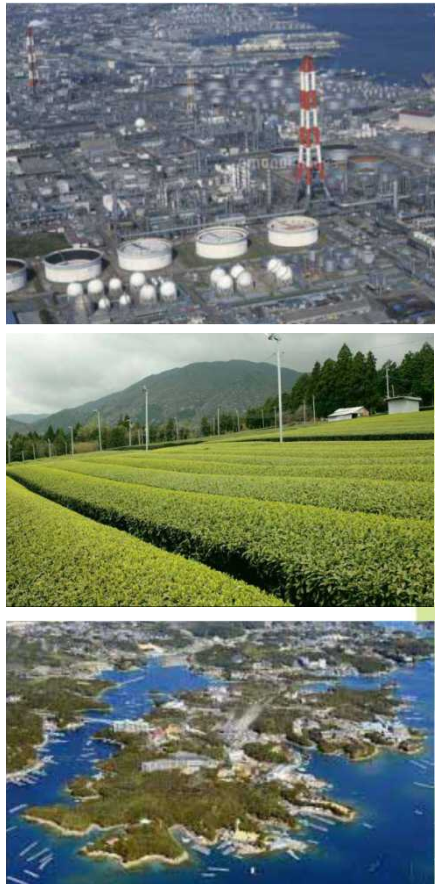
E-mail koho@miebank.co.jp

当行の営業地盤



< 当行 主要営業地盤 >

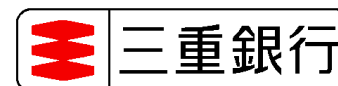
()は支店数



(箇所数)

	三重	愛知	東京	大阪	計
法人営業部	20	14	1	1	36
支店	57	16	1	1	75
ローンプラザ	6	7	—	—	13

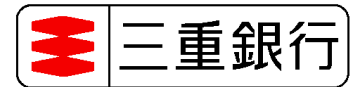
全国に占める三重・愛知両県のウエート



- 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエートはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- 製造品出荷額等のウエートは、愛知(全国1位)、三重(全国9位)と、他の指標と比べて高くなっている。

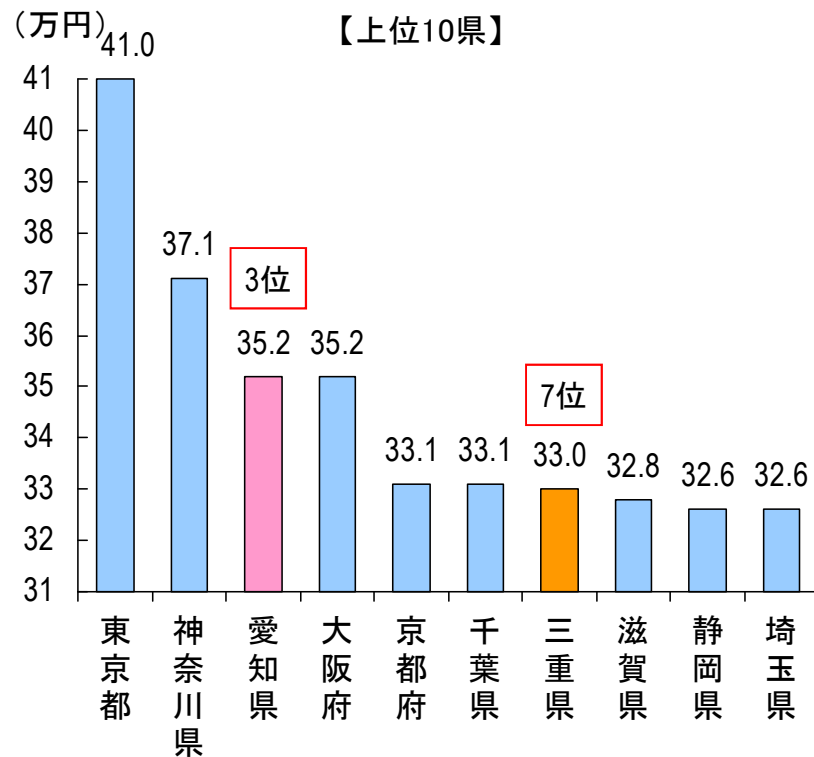
項目	経済圏					統計名 年次
	全国	東海	三重県	愛知県	岐阜県	
総面積(Km ²)	377,950	21,563	25位 5,777	27位 5,165	10,621	「国勢調査」 2010年
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8	
人口(千人)	128,057	11,346	22位 1,855	4位 7,411	2,081	「国勢調査」 2010年
構成比(%)	100.0	8.9	1.4	5.8	1.6	
就業者数(千人)	59,611	5,594	22位 895	4位 3,676	1,023	「国勢調査」 2010年
構成比(%)	100.0	9.4	1.5	6.2	1.7	
民営事業所(千カ所)	5,454	498	22位 79	3位 317	102	「経済センサス(活動調査)」 2012年
構成比(%)	100.0	9.1	1.4	5.8	1.9	
名目域内総生産(億円)	5,001,582	414,954	19位 73,483	3位 343,592	71,362	「県民経済計算」 2012年度
構成比(%)	100.0	8.3	1.5	6.9	1.4	
小売業販売額(億円)	1,278,949	93,994	22位 17,740	4位 74,726	19,268	「商業統計調査」 2014年
構成比(%)	100.0	7.3	1.4	5.8	1.5	
製造品出荷額等(億円)	3,034,188	486,681	9位 105,035	1位 436,040	50,641	「工業統計調査」 2014年
構成比(%)	100.0	16.0	3.5	14.4	1.7	

三重・愛知両県の給与水準の高さ



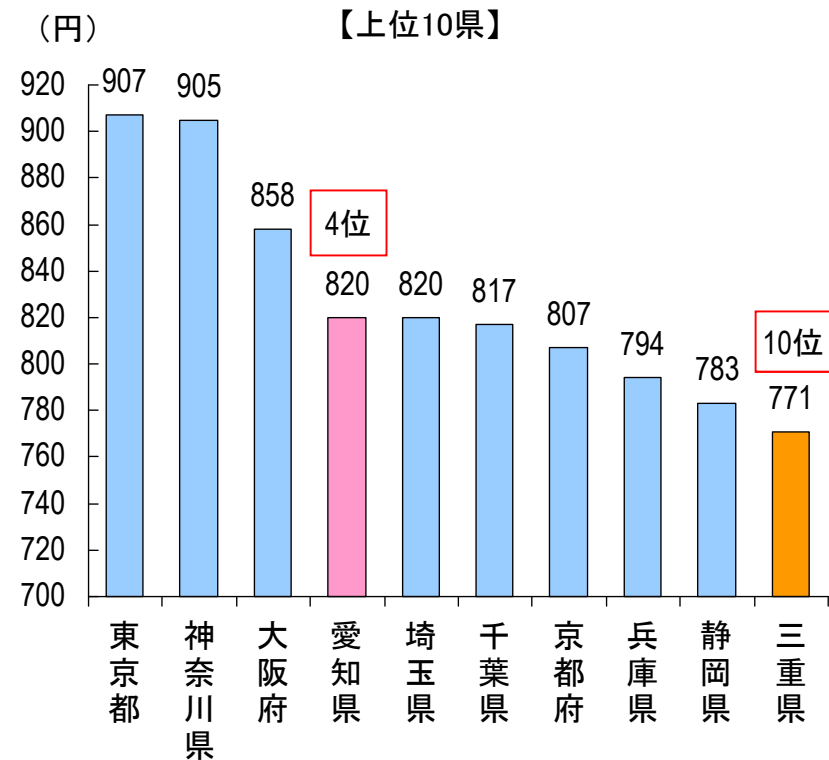
- 2014年の定期給与額は、全都道府県中、愛知県が3位、三重県が7位と高水準。
- 2015年度の最低賃金水準をみても、愛知県が4位、三重県が10位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2014年)＞



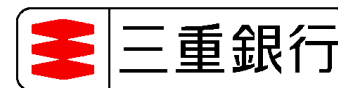
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2015年度)＞



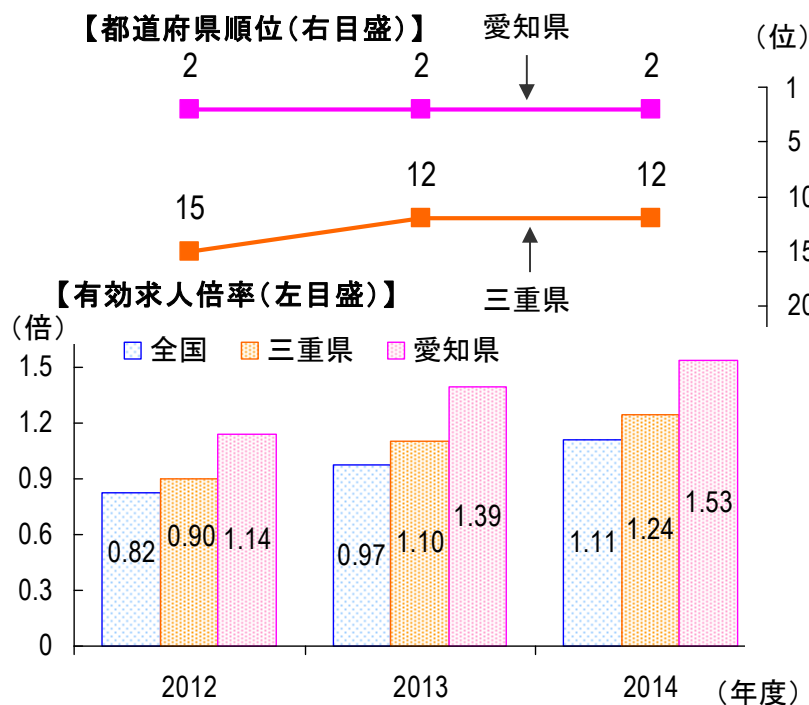
(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用情勢



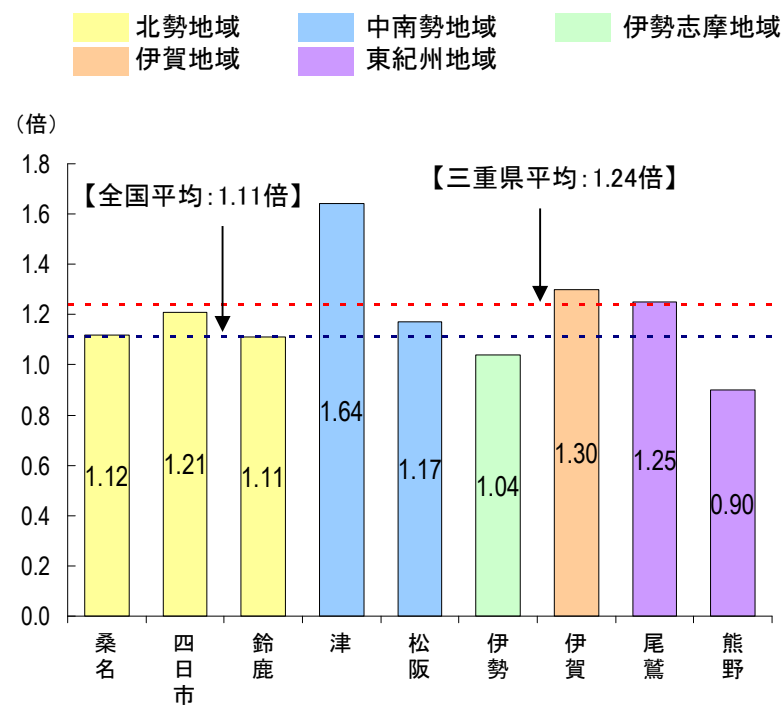
- ▶ 三重・愛知両県の有効求人倍率は全国平均を上回って推移し、雇用環境の改善が持続。
- ▶ 三重県内の有効求人倍率は、津市を中心として幅広い地域で全国平均を上回る状況。
当行の主力地盤である北勢地域においても、有効求人倍率は1倍を超えており、雇用環境は良好。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



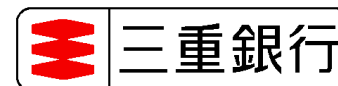
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2014年度)＞



(資料)三重労働局「労働市場月報」

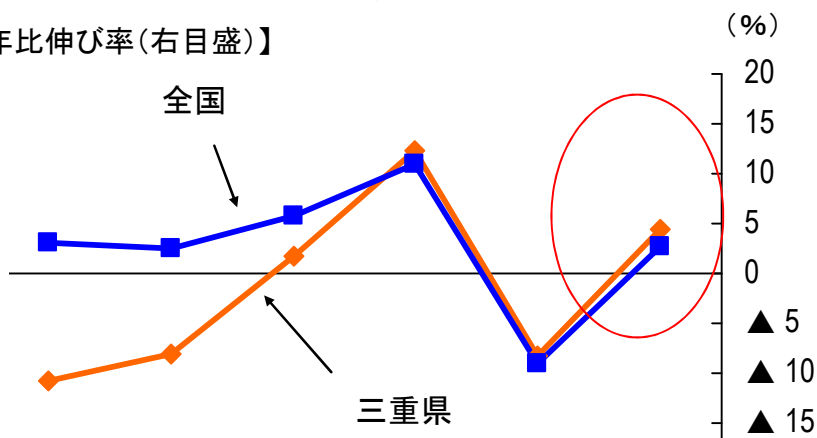
三重・愛知両県の住宅着工戸数



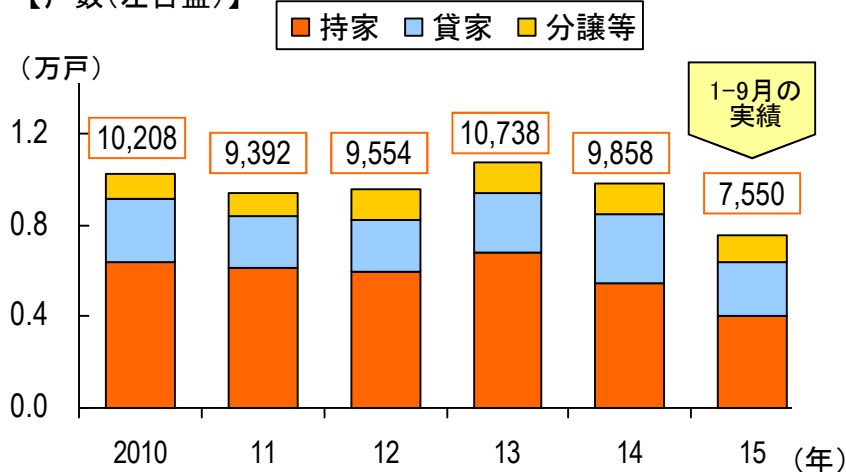
- ▶ 三重・愛知両県における2014年の住宅着工戸数は、消費増税前の駆け込み需要の反動などを背景に、全国的な動きと同じく減少。
- ▶ もっとも、2015年に入ってからにはともに全国を上回る増加率となり、持ち直しの動き。

<三重県住宅着工戸数>

【前年比伸び率(右目盛)】



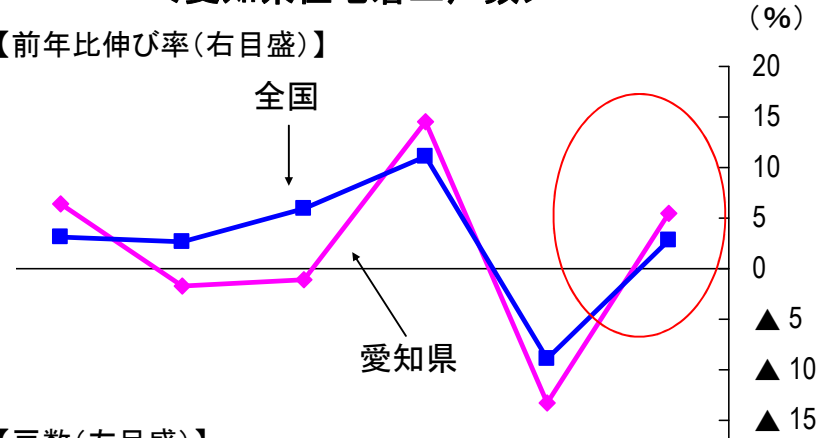
【戸数(左目盛)】



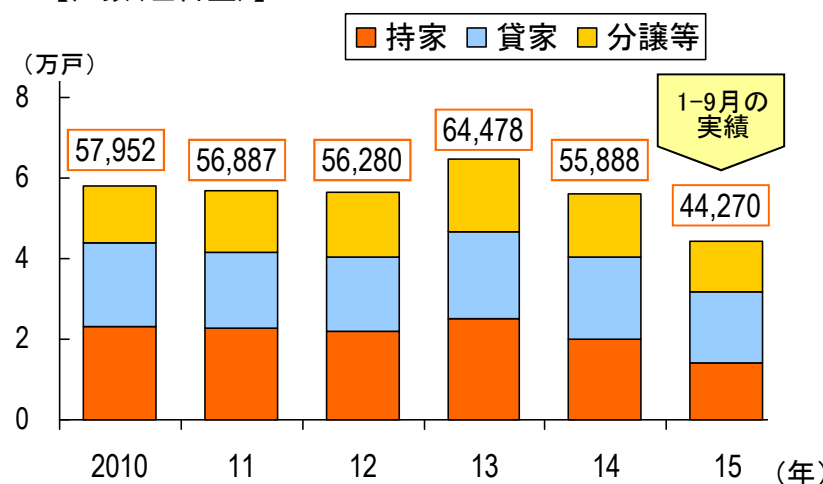
(資料)国土交通省「住宅着工統計」 (注)2015年は1~9月の実績

<愛知県住宅着工戸数>

【前年比伸び率(右目盛)】

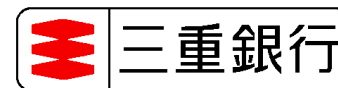


【戸数(左目盛)】



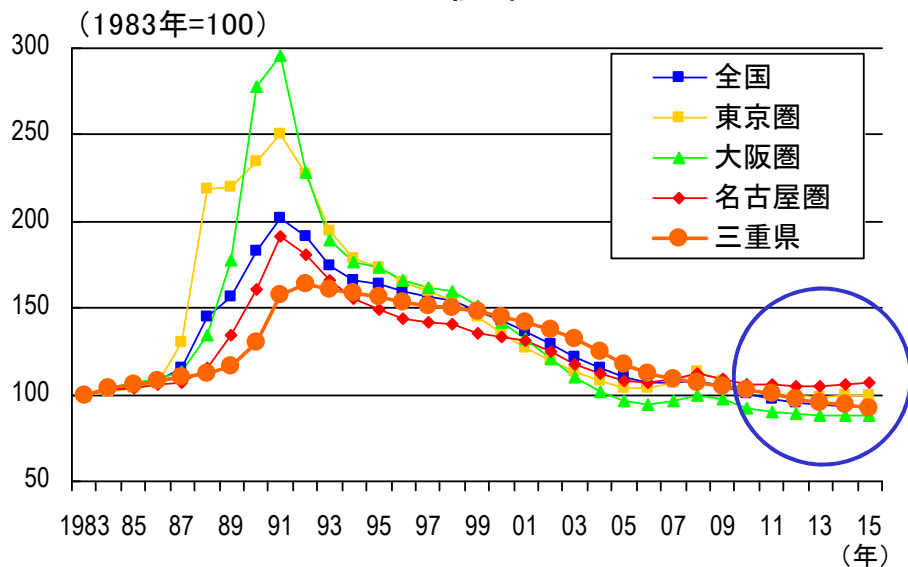
(注)2015年は1~9月の実績

公示地価の推移

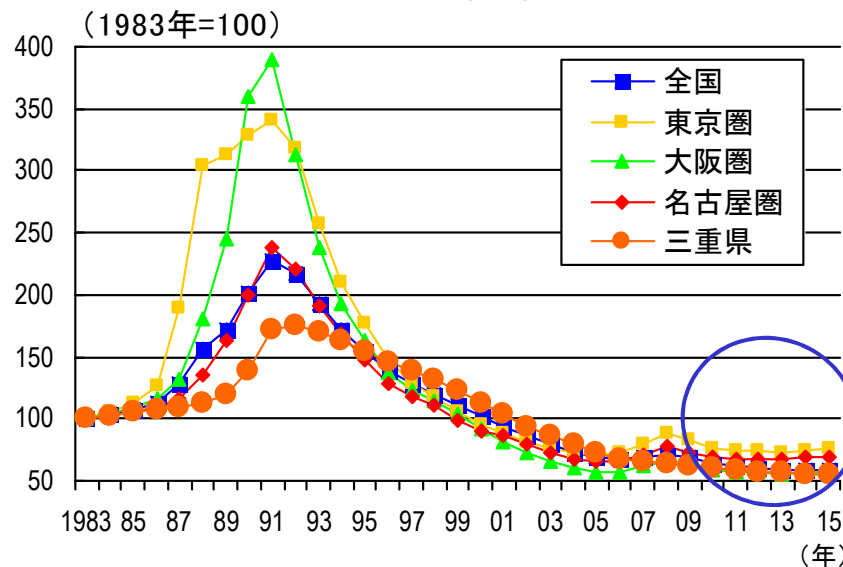


▶三重県の地価は下落が持続するも、マイナス幅は縮小。名古屋圏は住宅地、商業地ともに2年連続の上昇。

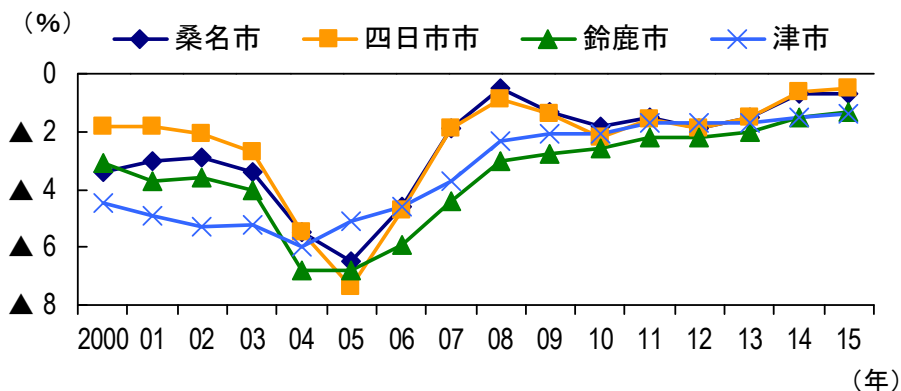
＜公示地価・住宅地＞



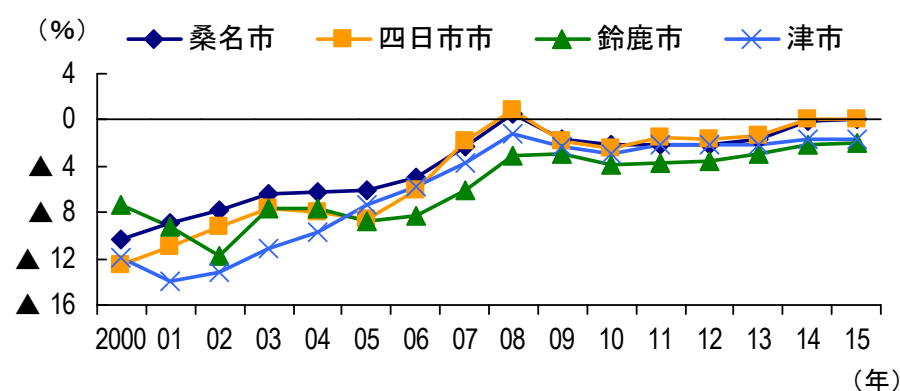
＜公示地価・商業地＞



＜三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・住宅地＞

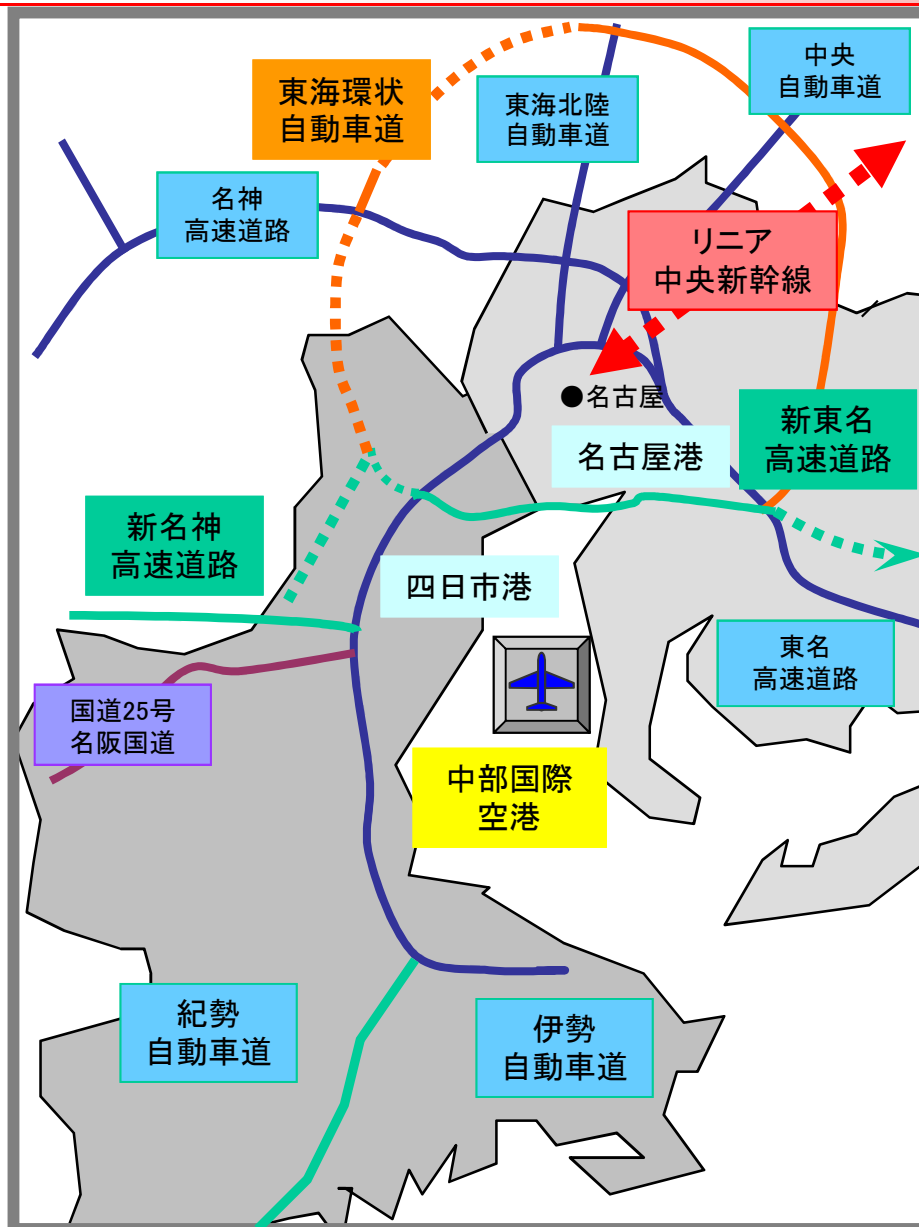


＜三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・商業地＞



(資料)国土交通省「地価公示」

交通インフラ整備動向



新名神高速道路

亀山JCT～草津田上IC間が2008年2月に開通。
四日市JCT～亀山西JCT間も2018年度の開通に向け建設中であり、東名阪自動車道の渋滞軽減が期待される。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT～美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県側を含む西回りルートも2017年度に大安IC～東員IC間の開通を予定しているなど、2020年度の全線開通に向け、名神・新名神との接続区間から順次延伸。

紀勢自動車道

2014年3月に海山IC～紀伊長島IC間が開通となり、勢和多気JCT～尾鷲北IC間55.3kmが全線開通。県南部における地域活性化や防災、緊急医療の強化などが期待される。

リニア中央新幹線

リニア中央新幹線(品川-名古屋間)の2027年開業に向けて、2015年度中にも工事が開始される見通し。

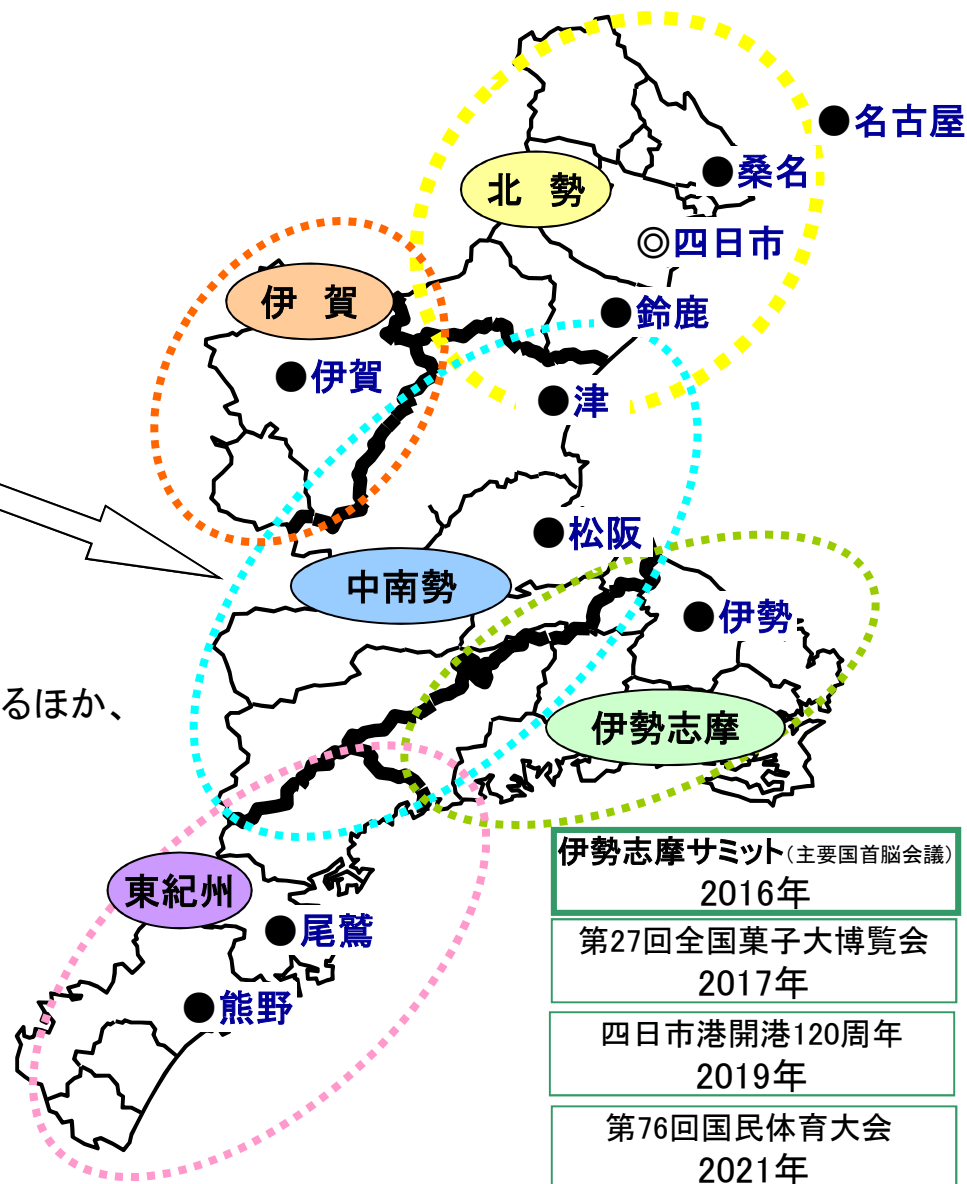
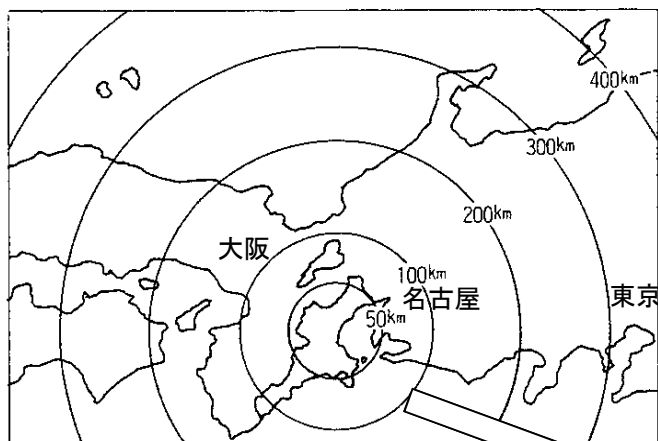
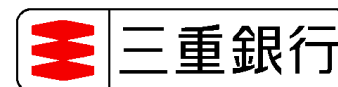
中部国際空港

2014年度の旅客数は約1,000万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国を始め、韓国やASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

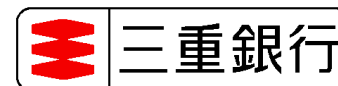
伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。

三重県内金融機関の状況



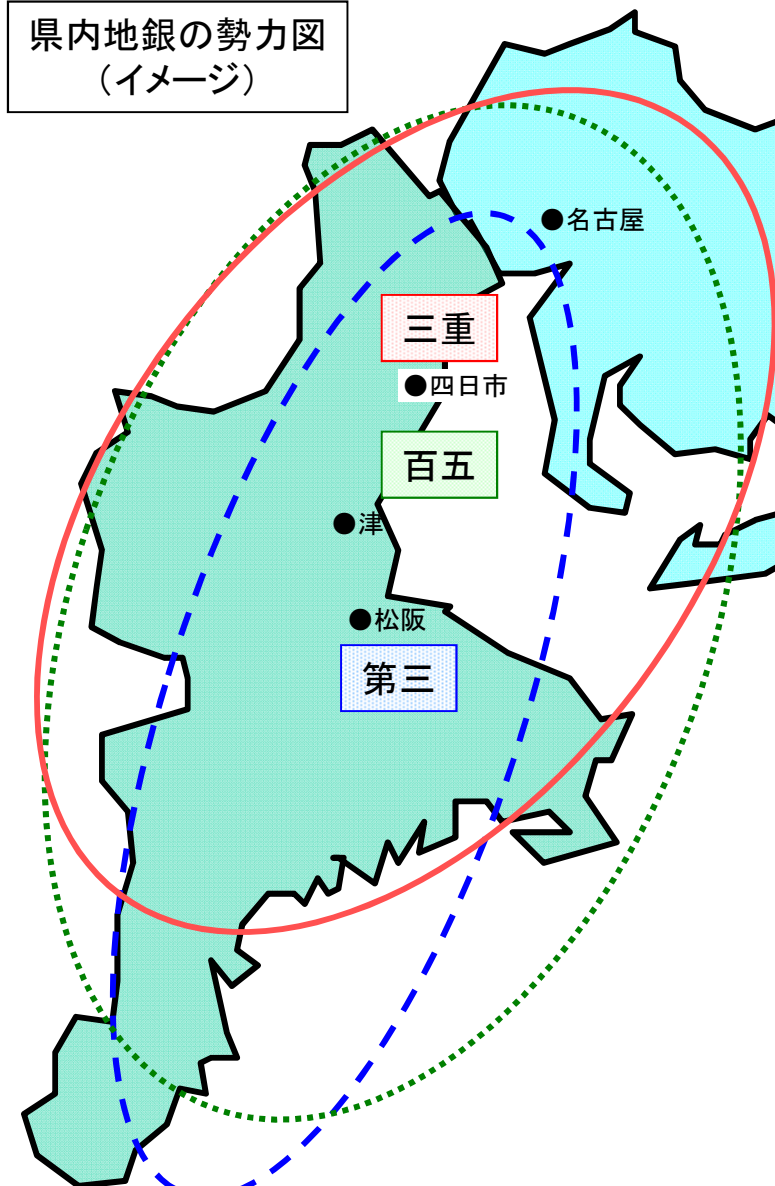
三重県内本店所在金融機関

(単位: 億円)

	金融機関名	貸出金	預金	店舗数	業態	本店所在地
1	百五銀行	28,381	46,409	134	地銀	津市
2	三重銀行	13,330	17,079	75	地銀	四日市市
3	第三銀行	12,286	17,846	98	第二地銀	松阪市
4	桑名信金	2,101	4,459	26	信金	桑名市
5	北伊勢上野信金	1,923	4,066	32	信金	四日市市
6	三重信金	1,246	2,744	19	信金	松阪市
7	紀北信金	204	792	8	信金	尾鷲市
8	津信金	175	1,151	6	信金	津市
9	三重県職員信組	48	164	1	信組	津市

※銀行は2015年9月末、その他は2015年3月末残高
 〈単位未満四捨五入〉

県内地銀の勢力図
 (イメージ)

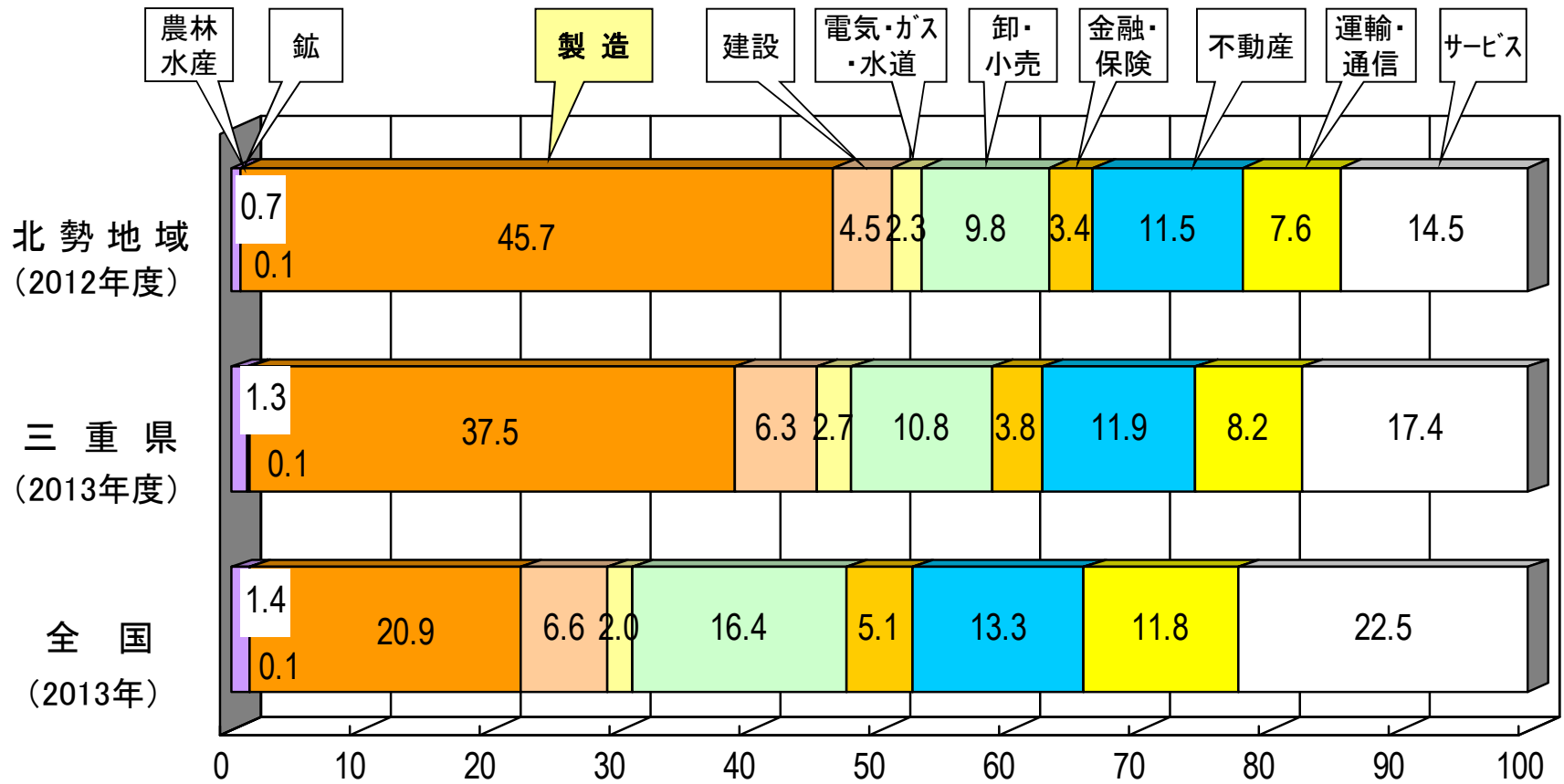


三重県および北勢地域の産業構造



- ▶ 三重県の産業構造は、製造業が中心。
とりわけ、当行の主力地盤である北勢地域では、製造業のウエートが高く、県内産業を牽引。

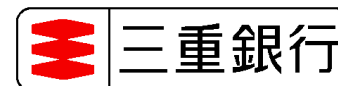
＜域内総生産 業種別構成比(産業)＞



(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

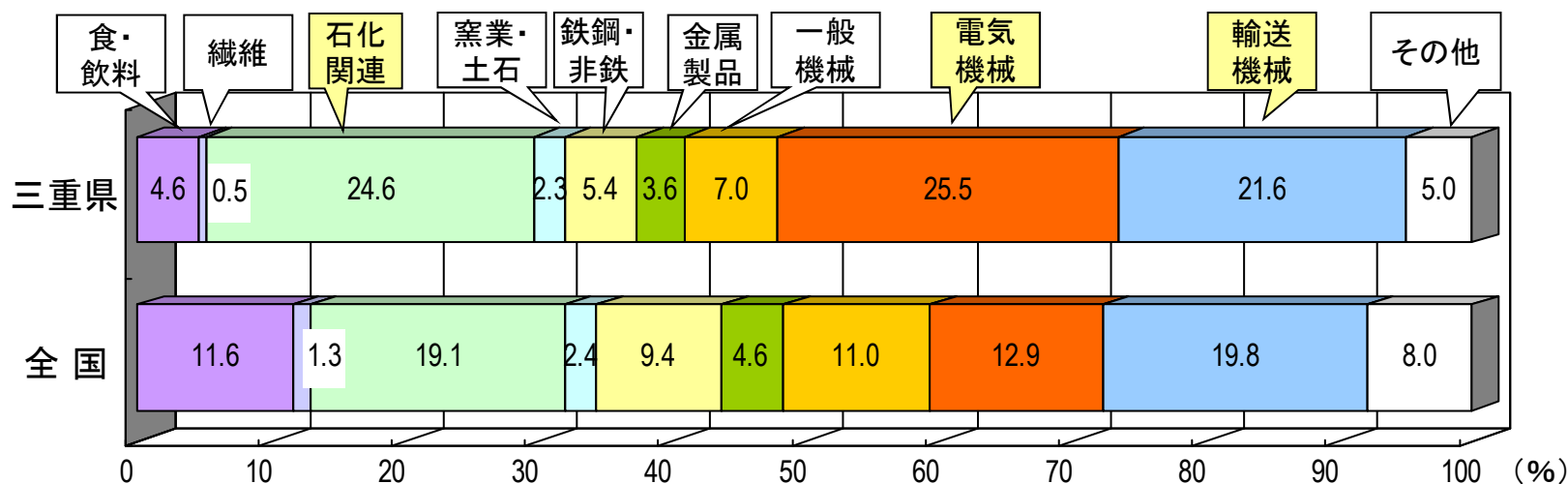
(%)

三重県の製造業構成と生産動向



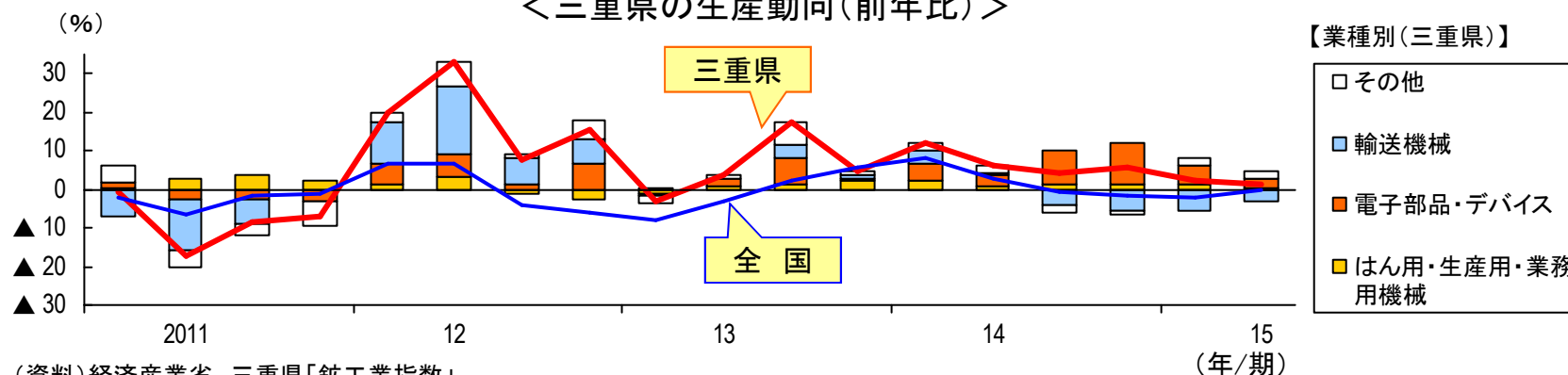
- ▶ 県内製造業出荷額は、電気機械、石油化学関連、輸送機械の割合が高く、合わせて約4分の3を占める。
- ▶ 足もとの県内生産活動は、電子部品・デバイスが牽引してプラスを維持し、全国に比べて底堅く推移。

＜三重県と全国の業種別出荷額構成比(2014年)＞



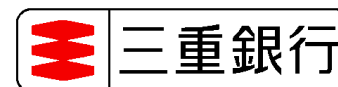
(資料)経済産業省、三重県「工業統計調査」

＜三重県の生産動向(前年比)＞



(資料)経済産業省、三重県「鉱工業指数」

三重県下の大型投資

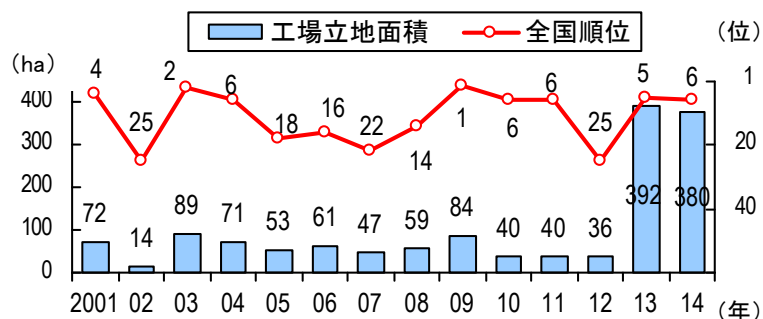


- ▶ 電子部品・デバイス関連を中心に、主要各社が三重県で大型投資を相次いで実施。
- ▶ 三重県は、各種補助金などを通じて産業振興のための企業立地を積極的に支援。

業種	工場・設備名		投資額(億円)	稼働	備考
電気機械	シャープ	亀山工場	1,000	2012年～	スマートフォン向け中・小型液晶製造ライン
	東芝	四日市工場	8,000(※)	2011.7～	NAND型フラッシュメモリーの新工場を建設
				2014.9～	高機能メモリーや3次元構造のメモリーを生産
				2016年～	3次元構造のメモリー量産のため、第2製造棟を建替え
		第2製造棟建替	5,000(※)	2016年～	3次元構造のメモリー量産のため、第2製造棟を建替え
食料品	プレミアムキッチン	中部工場(桑名市)	50	2015.6～	ニッポンハムグループのコンビニ向け弁当等製造工場
化学	昭和シェル石油	四日市製油所	70	2013年度	両社の拠点間にパイプラインを新設し、原料を相互融通
	三菱化学	四日市事業所			
	第一工業製薬	四日市事業所 霞工場	120	2015.9～	商品の製造・開発の実証を目的としたマザー工場
	ミルボン	ゆめが丘工場(伊賀市)	48	2017年～	既存工場の生産能力を拡大し、売上増加に対応
生産用機械	CKD	四日市工場	40	2014.10～	空圧システム機器のマザー工場
輸送機械	三菱重工業・航空機部品生産共同組合 共同工場(松阪工場内)		50(※)	2016.10～	MRJの尾翼等航空機部品の生産(中堅企業10社との共同)
	住友電装	鈴鹿製作所	19	2016.10～	電波暗室付きのシャンダイナモ実験棟を新設
	豊田自動織機	テストコース(亀山市)	40(※)	2017年～	ハイブリッド車向けのモーターやエンジン開発
	エクセディ	上野事業所	100(※)	2017年～	自動車用変速装置のマザー工場を建設
リース	アクティオ	いなベテクパーク統括工場	50(※)	2015.9～	中部・西日本方面への機材供給体制を強化

(資料) 各社プレスリリース、報道発表資料等 (※) 新聞報道より抜粋

＜三重県の工場立地面積の推移＞



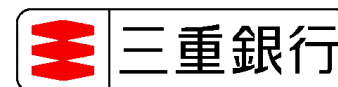
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

＜三重県の企業投資促進制度の概要＞

補助金名	対象事業
成長産業立地補助金	クリーンエネルギー、ライフノベーション、食品等の成長産業の投資
マザー工場型拠点立地補助金	製造業でマザー工場化につながる投資
研究開発施設等立地補助金	研究開発施設又は試験認証期間に係る投資
外資系企業アジア拠点立地補助金	外資系企業が製造拠点(工場)を設置する投資
地域資源活用型産業等立地補助金	県南部地域の製造業又は地域資源活用型産業の投資
サービス産業立地補助金	宿泊業、集客交流産業等サービス産業の投資
制度名	内容
マイルージ制度	1回の投資で補助金対象となるための要件をクリアできない事業であっても、投資を複数回積み重ねることで補助の対象とできる仕組み

(資料) 三重県HP「三重県企業立地ガイド」

三重県民の生活水準の高さ

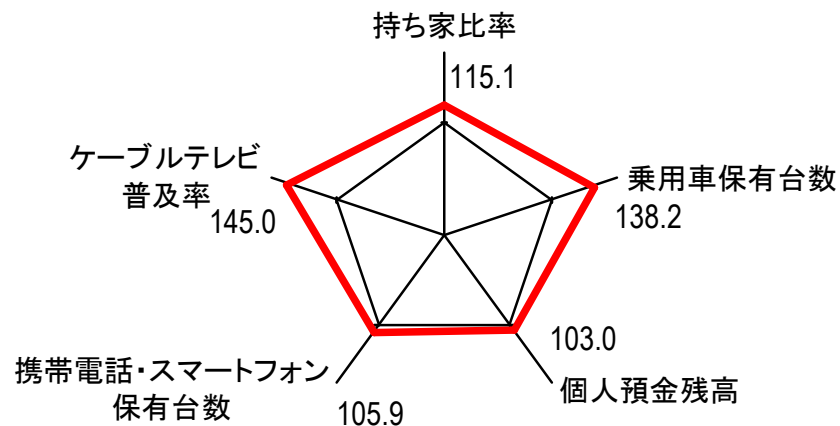


- 三重県において、生活の基盤的ストックである持ち家、乗用車、預金等の保有水準は全国でも高く、県民の生活水準の高さを示している。

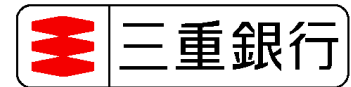
	単位	全国	三重	順位	水準値	調査年次
持ち家比率	%	75.5	86.9	3	115.1	2014年
乗用車保有台数(1世帯)	台	1.17	1.62	12	138.2	2015年7月末 (世帯数2010年)
個人預金残高(1世帯)	千円	8,340	8,586	8	103.0	2015年9月末 (世帯数2010年)
携帯電話・スマートフォン保有台数(1世帯)	台	1.88	1.99	11	105.9	2014年
ケーブルテレビ普及率(1世帯)	%	51.5	74.7	5	145.0	2014年3月末

(注)水準値は全国平均を100とした場合の三重県の値

三重県の水準値

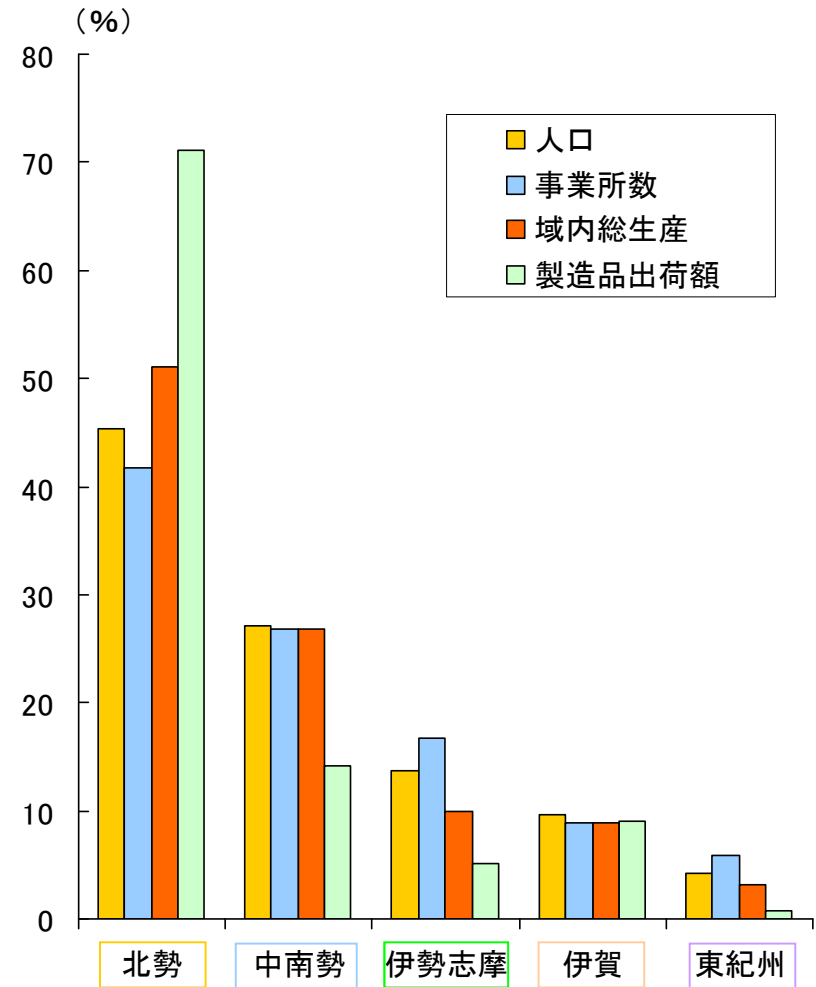


三重県の地域別経済水準

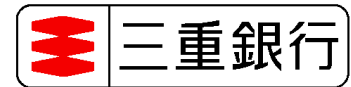


▶当行が基盤を置く三重県北勢地域は人口、総生産、商品販売額などで県内の4～5割、製造品出荷額等では7割以上のウエートを占めており、県内経済の中心地域となっている。

	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積(Km ²)	5,777	1,107	1,842	1,149	688	992	2010年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.9	11.9	17.2	
人口(千人)	1,855	840	502	255	177	80	2010年
構成比(%)	100.0	45.3	27.1	13.8	9.6	4.3	
就業者数(千人)	895	415	239	120	86	35	2010年
構成比(%)	100.0	46.4	26.7	13.4	9.6	3.9	
民営事業所数(千カ所)	79.1	33.0	21.2	13.2	7.0	4.6	2012年
構成比(%)	100.0	41.7	26.9	16.7	8.9	5.9	
域内総生産(10億円)	7,348	3,751	1,971	737	654	235	2012年度
構成比(%)	100.0	51.0	26.8	10.0	8.9	3.2	
製造品出荷額等(10億円)	10,504	7,511	1,434	512	972	75	2014年
構成比(%)	100.0	71.5	13.7	4.9	9.3	0.7	
小売業販売額(10億円)	1,587	763	421	199	151	55	2011年
構成比(%)	100.0	48.1	26.5	12.5	9.5	3.4	

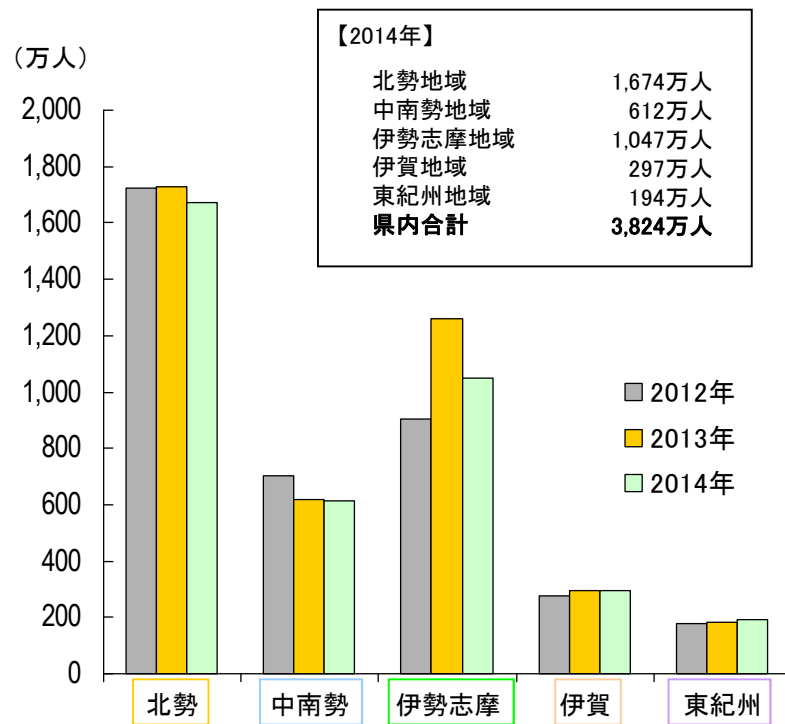


三重県の観光動向



- 三重県における「観光レクリエーション入込客数」は、2014年に3,824万人と前年比▲6.3%減少したが、現在の集計方法を導入した2005年以降、2013年に次いで2番目に多く、高水準を維持。
- 2016年「伊勢志摩サミット」開催に伴い、入込客数の大幅な増加に期待。

＜地域別観光レクリエーション入込客数(実数)＞



＜調査地点別にみた入込客数(延べ人数)＞
(2014年、上位10地点)

順位	調査地点名	入込客数	前年比
1	伊勢神宮(伊勢市)	1,087万人	▲23.5%
2	ナガシマリゾート(桑名市)	670万人	▲5.0%
3	おかげ横丁(伊勢市)	580万人	▲11.5%
4	二見興玉神社(伊勢市)	219万人	▲17.4%
5	鈴鹿サーキット(鈴鹿市)	197万人	+0.2%
6	鳥羽市旅館街(鳥羽市)	186万人	▲7.4%
7	湯の山温泉(菟野町)	183万人	▲18.8%
8	多度大社(桑名市)	150万人	+6.8%
9	椿大神社(鈴鹿市)	145万人	▲0.3%
10	志摩スペイン村(志摩市)	137万人	▲3.3%

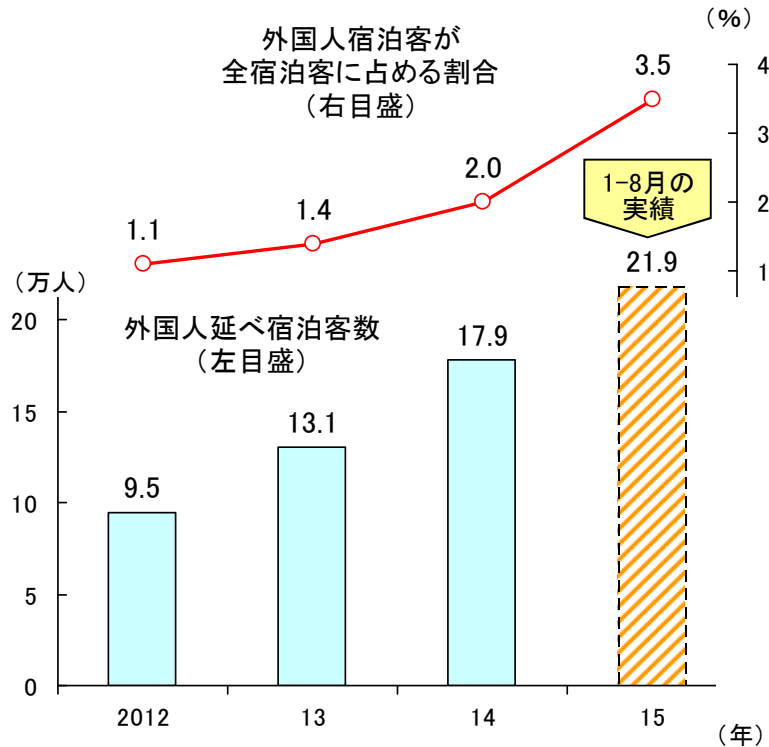
(資料)三重県「平成26年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

拡大が見込まれるインバウンド需要



- 2015年1～8月の外国人宿泊客数が2014年通年の実績を上回るなど、三重県内への外国人客の増加が著しく、全宿泊者に占める割合も上昇傾向。
- 2016年の「伊勢志摩サミット」開催が決定に伴い、様々な取組が実施されており、引き続きインバウンド需要の拡大が期待される。

＜県内の外国人宿泊客数推移＞



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

(注) 2015年は、1～8月の実績。

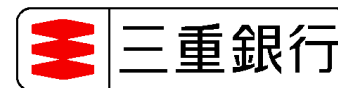
7-8月は
前年同期比
3倍以上

＜インバウンド需要拡大に向けた主な取組＞

【外国人客の誘致拡大】
・ミラノ万博において三重の食文化に関する情報を発信
・「日台観光サミット」を志摩市にて開催
・旅行情報サイト「トリップアドバイザー」との連携
・FacebookなどSNSを活用した観光情報発信
・東南アジア各国のメディアを県に招いた取材広報活動
・タイ、マレーシア、香港などの旅行会社に「三重県海外観光特使」を委嘱
・東南アジア各国での旅行博覧会への出展による旅行商品セールス
・訪日外国人客向けフリーペーパーへの県内観光情報掲載
【県内での外国人客の利便性向上】
・公衆無線LAN環境整備への協力事業者の募集
・観光案内などを目的とした外国語での指さし会話集の設置

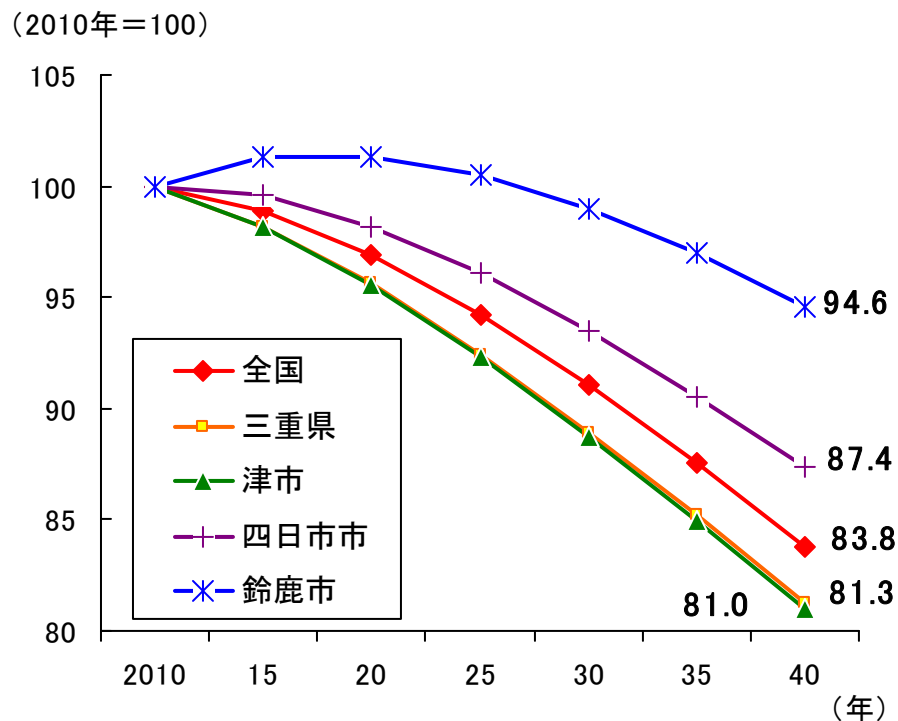
(資料) 三重県HPなどをもとに三重銀総研作成

三重県の将来推計人口



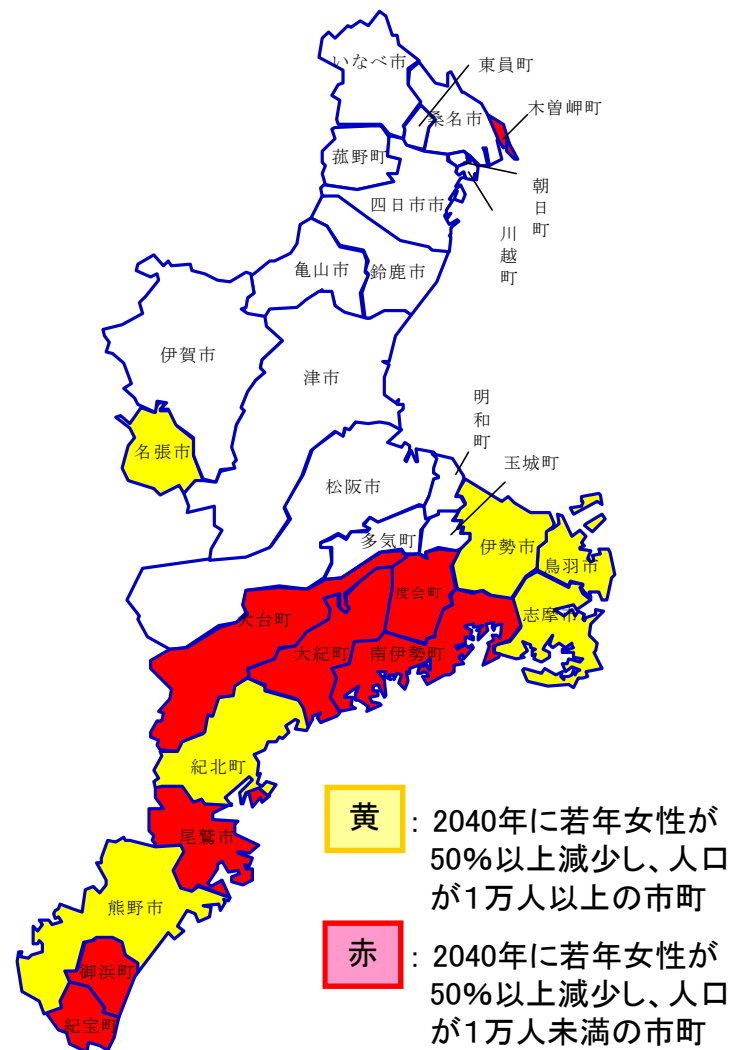
- ▶ 三重県の人口は、全国同様に減少傾向が続く見通し。
- ▶ ただし、鈴鹿市や四日市市などの地域では、全国と比べて減少のペースは緩やかに。

＜全国・三重県の将来推計人口(2010年=100)＞



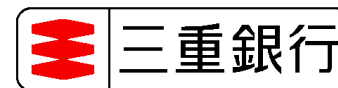
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、
「日本の地域別将来推計人口」

＜参考：三重県の消滅可能性都市＞



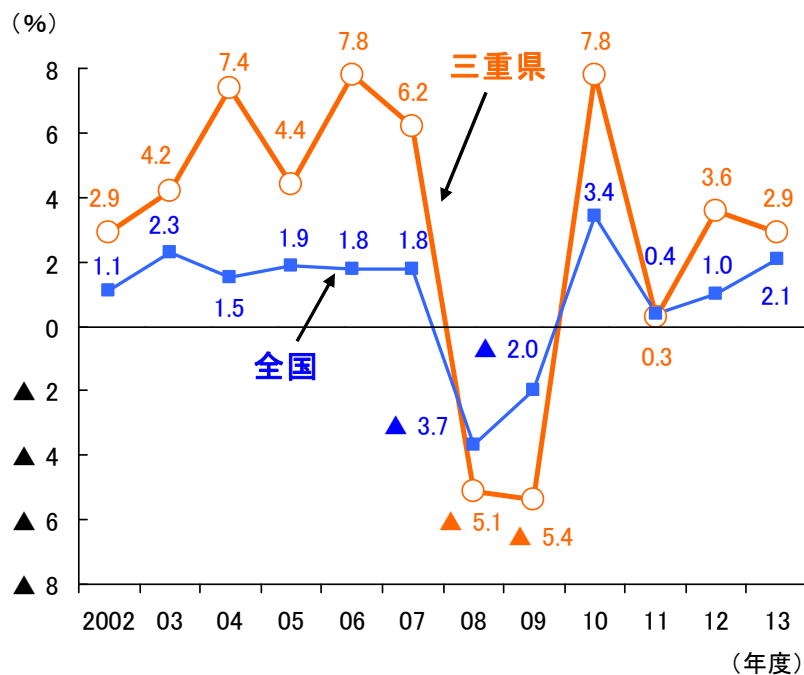
(資料) 日本創成会議資料をもとに三重銀総研作成

三重県経済のポテンシャル



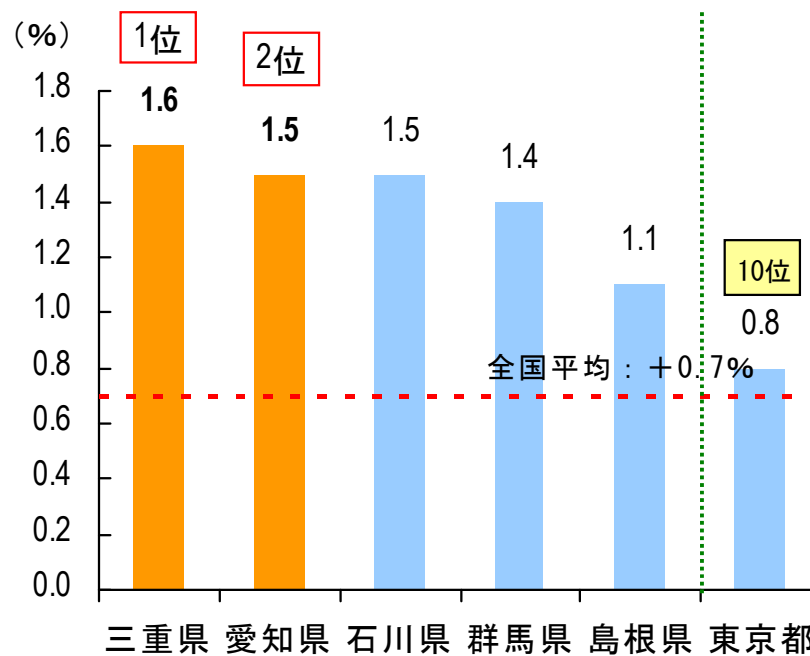
- ▶ 三重県の2013年度経済成長率は+2.9%と、全国の成長率を2年連続で上回る状況。
消費増税前の駆け込み需要に伴う、乗用車やスマートフォン向け半導体の好調な生産などが主因。
- ▶ さらに、先行きの中期的な展望においても、輸送機械や半導体など高成長が見込まれる加工組立型製造業のウエートが大きい三重県は、他の都道府県と比べて高い成長が期待される。

＜実質経済成長率の推移(三重県、全国)＞



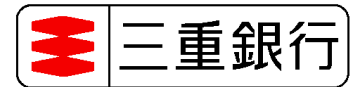
(資料) 三重県「三重県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」
(注) 三重県、全国ともに2005年連鎖方式による実質値。

＜実質産出額伸び率見通し(2011~2025年平均)＞



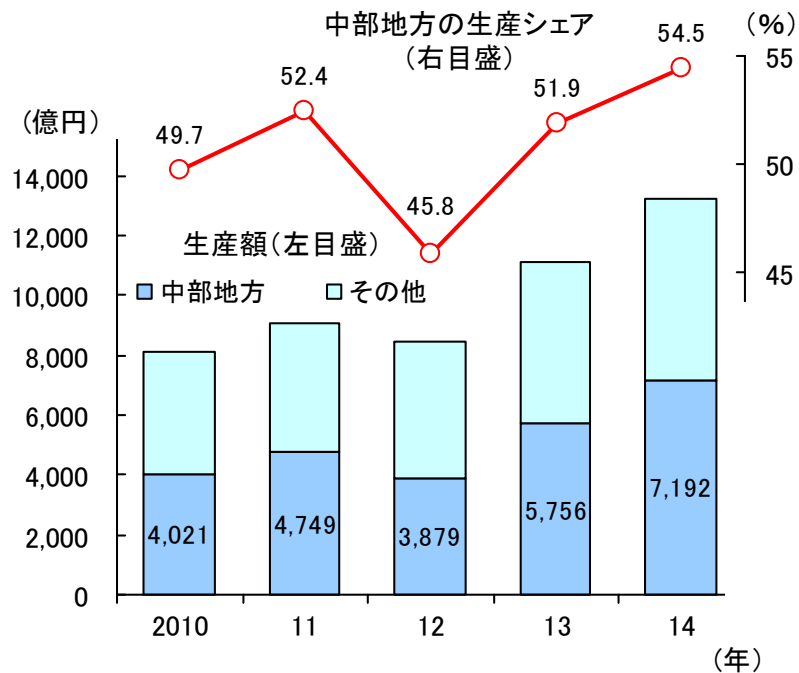
(資料) 日本経済研究センター「第40回中期経済予測概要 (2013-25年)」

成長が期待される航空宇宙産業



- 三重・愛知両県を含む中部地方では、愛知県を中心に航空宇宙産業関連の生産が活発化しており、2013年以降全国に占めるシェアが拡大。
- 航空宇宙産業は、①航空機1機あたりの部品点数が約300万点と多く、産業のすそ野が広く、②部品の製造には高い技術力が要求され、他産業への技術波及効果も見込まれるといった特徴がみられる。三重県でも、県内企業の高い技術力などの強みを活かし、中長期的な振興に注力。

<航空機・部品の国内生産額>



(資料) 経済産業省、中部経済産業局「生産動態統計」

(注) 中部地方は、三重・愛知・岐阜・富山・石川の5県合計。

<三重県の航空宇宙産業に関する強み>

<p>・技術力のある中小企業の集積</p> <p>自動車メーカーや石油化学コンビナートが立地する北勢地域を中心に、素材・機械加工・生産設備等に強みを持つ企業が多数集積している。</p>
<p>・高度な技術人材の育成</p> <p>三重大学工学部、鈴鹿工業高等専門学校等から優秀な技術人材を輩出しているほか、三重県産業支援センターを通じて技術人材育成、ビジネスマッチングといった企業の相談に応える体制が整備されている。</p>
<p>・中小企業連携体による一貫生産体制の計画</p> <p>三菱重工業(株)松阪工場を中心に、中小企業連携体による部品製造クラスターが組成され、航空宇宙産業に関する先進的な取組として注目されている。</p>
<p>・海外の航空宇宙産業の中心地とのネットワーク</p> <p>県知事によるボーイング社へのトップセールスや、アメリカ・インドの自治体との連携覚書締結など、県内企業の海外進出が円滑に進むためのネットワークを構築している。</p>

(資料) 三重県ホームページ

将来に向けた三重県の医療に関する施策

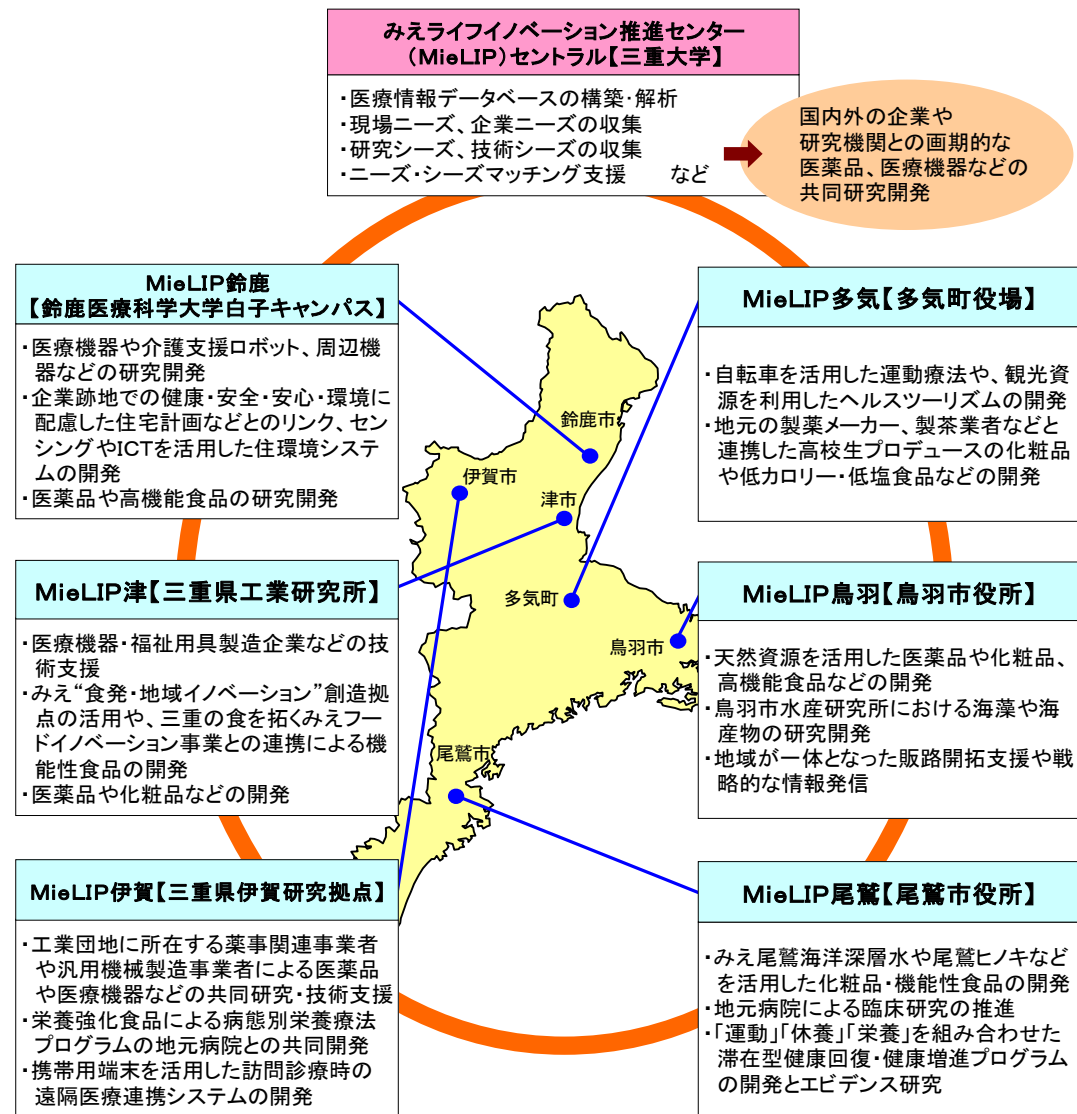


➤2012年7月、三重県の「みえライフイノベーション総合特区」が、国の地域活性化総合特区に指定。

➤県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者の医療情報を統合した医療情報データベースを構築。これをもとに、①共同研究や臨床研究を促進する体制づくりや、②地域の特色を生かした産業創出や地域で必要とする人材の育成などを行う拠点として「みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)」を整備。

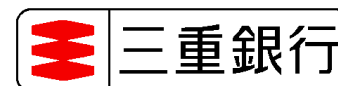
➤こうしたなか、画期的な医薬品の創出に加え、関連産業の企業立地や研究資金の投入、雇用の拡大など、三重県がライフイノベーション地域として発展していくと期待される。

➤当行主力地盤の北勢地域では、2015年8月、鈴鹿市、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンターが「鈴鹿市ロボット推進事業に関する協定」を締結。ロボットスーツを利用した授業や研究を実施し、新たなヘルスケアの担い手育成に取り組む方針。



(資料)三重県健康福祉部資料をもとに三重銀総研作成

預金内訳



地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	13年9月末		14年9月末		15年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	16,216	100.0%	16,499	100.0%	17,079	100.0%	581	3.5%
三重県	11,245	69.3%	11,541	70.0%	11,762	68.9%	220	1.9%
愛知県	3,280	20.2%	3,379	20.5%	3,541	20.7%	163	4.8%
東京	1,540	9.5%	1,408	8.5%	1,505	8.8%	97	6.9%
大阪	152	0.9%	171	1.0%	271	1.6%	100	58.5%

性格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	13年9月末		14年9月末		15年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	16,216	100.0%	16,499	100.0%	17,079	100.0%	581	3.5%
地公体	717	4.4%	713	4.3%	784	4.6%	71	9.9%
金融機関	133	0.8%	135	0.8%	133	0.8%	▲2	▲1.2%
一般法人	4,757	29.3%	4,881	29.6%	5,243	30.7%	362	7.4%
個人	10,609	65.4%	10,770	65.3%	10,919	63.9%	149	1.4%

地域別貸出状況

(単位:億円)

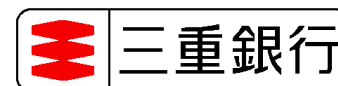
	13年9月末		14年9月末		15年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
貸出金	12,512	100.0%	13,074	100.0%	13,330	100.0%	256	2.0%
三重県	5,437	43.5%	5,605	42.9%	5,753	43.2%	148	2.6%
愛知県	3,511	28.1%	3,809	29.1%	3,990	29.9%	181	4.8%
東京	2,968	23.7%	3,084	23.6%	3,006	22.5%	▲79	▲2.5%
大阪	595	4.8%	575	4.4%	582	4.4%	6	1.1%

規模別貸出状況

(単位:億円)

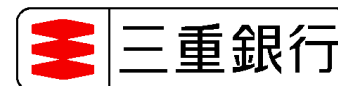
	13年9月末		14年9月末		15年9月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
貸出金	12,512	100.0%	13,074	100.0%	13,330	100.0%	256	2.0%
地公体	341	2.7%	309	2.4%	276	2.1%	▲33	▲10.7%
大企業	3,598	28.8%	3,583	27.4%	3,495	26.2%	▲88	▲2.5%
中堅企業	340	2.7%	364	2.8%	413	3.1%	49	13.5%
中小企業等向け	8,233	65.8%	8,817	67.4%	9,145	68.6%	328	3.7%
中小企業	4,473	35.8%	4,740	36.3%	4,866	36.5%	126	2.7%
個人	3,760	30.1%	4,077	31.2%	4,279	32.1%	202	5.0%
(個人ローン)	3,718	29.7%	4,044	30.9%	4,232	31.7%	188	4.7%

諸指標の推移

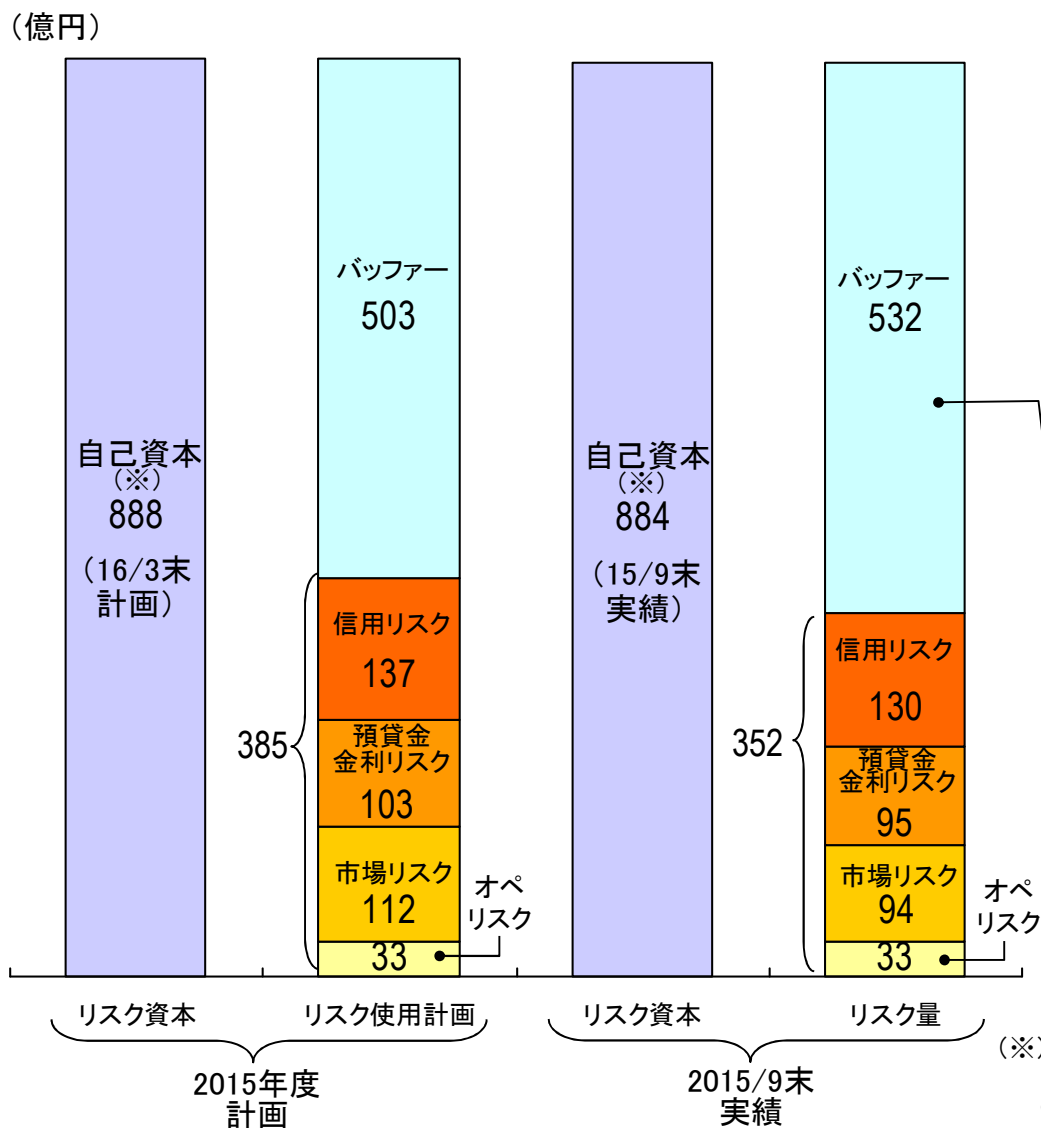


	13年9月中間期		14年9月中間期		15年9月中間期		前年同期比増減		
	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)	
資金運用利回	A	1.19%	(1.13%)	1.13%	(1.07%)	1.03%	(0.98%)	(▲0.10p)	(▲0.09p)
うち貸出金利回	B	1.33%	(1.33%)	1.23%	(1.23%)	1.13%	(1.13%)	(▲0.10p)	(▲0.10p)
うち有価証券利回		0.90%	(0.78%)	1.02%	(0.92%)	0.90%	(0.83%)	(▲0.12p)	(▲0.09p)
資金調達利回		0.16%	(0.16%)	0.14%	(0.14%)	0.13%	(0.13%)	(▲0.01p)	(▲0.01p)
うち預金等利回	C	0.09%	(0.09%)	0.08%	(0.08%)	0.08%	(0.08%)	(0.00p)	(0.00p)
経費率		1.21%	(1.20%)	1.13%	(1.12%)	1.04%	(1.03%)	(▲0.09p)	(▲0.09p)
うち人件費率		0.61%	(0.61%)	0.59%	(0.59%)	0.57%	(0.56%)	(▲0.02p)	(▲0.03p)
うち物件費率		0.54%	(0.53%)	0.48%	(0.47%)	0.41%	(0.41%)	(▲0.07p)	(▲0.06p)
預金債券等原価	D	1.30%	(1.29%)	1.21%	(1.20%)	1.12%	(1.11%)	(▲0.09p)	(▲0.09p)
資金調達原価	E	1.34%	(1.33%)	1.23%	(1.22%)	1.13%	(1.12%)	(▲0.10p)	(▲0.10p)
預貸金利鞘	B-D	0.03%	(0.04%)	0.02%	(0.03%)	0.01%	(0.02%)	(▲0.01p)	(▲0.01p)
総資金利鞘	A-E	▲0.15%	(▲0.20%)	▲0.10%	(▲0.15%)	▲0.10%	(▲0.14%)	(0.00p)	(0.01p)
預貸金利回差	B-C	1.24%	(1.24%)	1.15%	(1.15%)	1.05%	(1.05%)	(▲0.10p)	(▲0.10p)
預貸率(平残)		76.10%	(76.27%)	77.37%	(77.54%)	77.53%	(77.69%)	(0.16p)	(0.15p)
預証率(平残)		26.43%	(21.71%)	25.39%	(19.86%)	24.95%	(18.93%)	(▲0.44p)	(▲0.93p)

統合リスク管理



■ リスクをコントロールしつつ、資本を効率的に活用



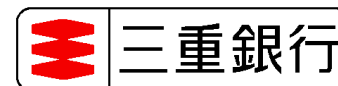
	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク	VaR	99%	240営業日
預貸金金利リスク	VaR	99%	240営業日
市場リスク	債券	VaR	99%
	純投株	VaR	99%
	投信等	VaR	99%
オペリスク	基礎的手法		
政策株	VaR	99%	120営業日

- ・政策株は、VaRが評価損益を超過した額をリスクと定義
(政策株含み損益 - 政策株VaR) = +75億円 → リスク量はゼロ
- ・政策株リスクと政策株以外の評価損益をバッファでカバー

バッファ	532
政策株リスク	0
政策株以外の評価差額	+93
最終バッファ	625

(※) 経過措置を考慮せず、完全適用したと仮定した場合の自己資本

自己査定 債務者区分遷移状況



①債務者数ベース(15/3月末→15/9月末 半年間の推移) (先)
 ※1 上方遷移(ランクアップ) 下方遷移(ランクダウン)

		15/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他※2	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
15/3 月末	正常先	4,538	39	0	10	3	0	268	268	0	0
	その他要注意先	53	762	2	24	1	0	35	35	0	0
	要管理先	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	3	22	0	399	9	2	20	20	0	0
	実質破綻先	0	2	0	1	84	0	16	13	3	0
	破綻先	0	0	0	0	0	6	2	1	0	1

②与信額ベース(15/3月末→15/9月末 半年間の推移) (億円)

		15/9月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他※3	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
15/3 月末	正常先	7,610	31	0	1	0	0	263	263	0	0
	その他要注意先	34	553	2	12	0	0	10	10	0	0
	要管理先	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	6	0	179	7	7	3	3	0	0
	実質破綻先	0	1	0	2	27	0	3	2	0	0
	破綻先	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2

(単位:先、億円)

- ※1・対象債務者は個人ローンを除く
 ・15/3月末において各債務者区分に属していた債務者が15/9月末においてどの区分に属しているかを記入。
 ・債務者数と与信額は、15/3月末時点のもの。15年度上期中の新規債務者、追加与信は含めない。
- ※2・債務者ベース「その他」は、15年度上期中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。
- ※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の15/3月末時点(期首)の与信残高のうち、15年度上期中に減少した金額。

	14年度		15/上期	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移(A)	156	107	81	43
下方遷移(B)	163	116	90	60
(B)-(A)	7	9	9	17



Mimic Mike
©1987, 2015 SANRIO CO.,LTD.
APPROVAL No.G553987